

日事連・建築士事務所賠償責任保険加入依頼書 兼 変更依頼書

記入方法

書き損じには訂正印（代表者印と同一印）を押印ください。
異なるハンコでの訂正印、修正液、修正テープは不可となります。

加入依頼日	本書類を書いた日付をご記入ください		〒	-
☆加入申込人(被保険者)	フリガナ			
	住所	事務所登録されている情報をご記入ください		
	フリガナ			
	事務所名			
フリガナ	代表者印について			
代表者名 (法人は役職名)	【法人事務所の方】原則、代表者印または役職印による捺印としますが、法人の意思（法人代表者または契約締結権限者の意思）に基づいて捺印したものであれば、社印（角印）の使用は可能です。 【個人事務所の方】代表者様の個人印をご捺印ください。		印 代表者印 【ご加入時の確認事項】兼用	
TEL	-	-	E-mail	
代表者携帯	-	-	FAX	
部署名 担当者名 ※ご担当者様がいらっしゃる場合	フリガナ	担当者 連絡先	TEL	-
		携帯		-

建築士事務所登録日	大正・昭和・平成・令和・西暦	事務所登録をした日付をご記入ください
日事連会員・非会員	<input type="radio"/> 日事連会員である <input type="radio"/> 日事連会員ではない ※日事連会員とは事務所登録とは別に各都道府県の日本建築士事務所協会への会員登録があるか否か	
下記の質問にお答えください		
1	本保険で補償の対象となる危険について、将来損害賠償請求を受ける恐れのある事実が既に発生していることを知っていますか。(過去に引受保険会社と締結した保険契約の申込み時において、すでに告知いただいたものをのぞきます。)	はい いいえ
2	上記 1 が「はい」の場合は、損害賠償請求およびその原因となる事実について具体的な内容をご記入ください。	1が「はい」の場合、ご記入ください。
3	他の団体などで建賠保険契約または共済契約がありますか。(設備や構造の保険は「いいえ」)	はい いいえ
4	上記 3 が「はい」の場合はご記入ください。	・加入団体名 ・保険会社名 ・3が「はい」の場合、ご記入ください。 ・保険満期日 年 月 日 ・支払限度額 万円
建築士会、JIAにご加入のお客様につきましては、以下の条件が整えば補償を引継ぐことが可能です。(他の団体は補償引継ぎ不可) ①満期日から途切れることなくお手続きをすること②無事故証明書または契約履歴書を添付すること。(事故割増中は引受不可)		

「会計年度期間」について

- ・確定している会計年度期間をご記入ください。(予測、見込みは不可。)(未来の日付は不可。)
- ・会計年度の期間は期首日と期末日をご記入いただき、丸1年間となるようご記入ください。例2020年1月1日～2020年12月31日
- ・丸一年に満たない場合は備考欄に理由をご記入ください。(法人化したため等。)
- ・新規設立で前年度実績がない方は備考欄にその旨をご記載ください。(会計年度期間の記入は不要。)

保険料算出の基礎数字	☆申告数字(消費税含む)(※)	左記申告数字の会計年度期間	
年間設計監理料 設計監理売上以外は申告不要	万円	期首日	年 月 日
		期末日	年 月 日
(※)確定している直近の会計年度の実績数字でご申告ください。(見込み、予測は不可)			
【備考欄】(※)申告数字に補足説明が必要な場合や会計年度期間が1年間に満たない場合はその理由をご記入ください。(設立後1年経過していない等)			

基本プラン	支払限度額	5,000万円	1億円	2億円	3億円	5億円	-
	加入タイプ	D	E	F	G	H	
	免責金額	10万円	30万円	50万円	100万円	200万円	300万円

加入タイプと免責金額をご選択ください。

会員・非会員共通オプション (会員・非会員どちらでも加入可能・別途保険料発生)	損害拡大防止補償	会員・非会員ともに加入が可能です。 必ずご選択ください。
--	----------	---------------------------------

会員限定オプション (会員のみの加入可能・別途保険料発生)	構造基準未達補償	法令基準未達補償	建物調査業務補償	サイバーリスク補償
	会員事務所の方のみご記入ください。 非会員の方は記入不要です。			
建物調査業務売上高	建物調査業務補償に加入の方のみご記入ください。 加入しない方は記入不要です。		万円	

「申告数字」について

- ・法人事務所の方は「確定している」決算書に基づいて「年間設計監理料」をご申告ください。
- ・個人事務所の方は「確定している」確定申告書(青色申告)に基づいて「年間設計監理料」をご申告ください。(ともに直近の数字が確定していなければ、前年度の数字をご申告ください。見込み、予測での申告は不可。)
- ・設計・監理料以外の売上は申告不要です。(例：施工、調査業務、講演料などの売上は申告不要。)
- ・元請け会社として行った業務、協力会社として行った業務もご申告ください。
- ・設計施工一貫の場合で設計料を分けていない場合は「年間完成工事高の3%～8%」を目安としてご申告ください。
- ・万円単位でご記入ください。(千円単位を四捨五入、カンマは不要です。)
- ・消費税込みで算出した数値をご記入ください。
- ・前年度実績がない場合は「0万円」でご申告ください。(新規設立で前年度実績がない方は備考欄にその旨をご記載ください。)